

→【要件2②】申請者（所得が高い方）の年間所得見込額が＜早見表＞非課税相当所得限度額以下であること。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 収入額	<input type="text"/>	円

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 給与所得控除額	<input type="text"/>	円

給与所得控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 事業収入等の経費	<input type="text"/>	円

事業収入等の経費

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 公的年金等控除	<input type="text"/>	円

公的年金等控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	<input type="text"/>	円	(配偶者等) 年間所得見込額	<input type="text"/>	円

(6) 下記早見表・右記(注)を参照し、世帯人数をご記入ください。

世帯人数	世帯人数	<input type="text"/>	人

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。
 ・申請者本人 ・同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）
 ・扶養親族（16歳未満の者も含む）
 ※同一生計配偶者には青色専従者給与の支払いを受けている者及び事業専従者に該当する者を含めません。

＜早見表＞

世帯の人数	非課税所得限度額
2人（例）夫(婦)子1人	101万円
3人（例）夫婦子1人	136万円
4人（例）夫婦子2人	171万円
5人（例）夫婦子3人	206万円
6人（例）夫婦子4人	241万円

※「申請者」と「配偶者等」の(5)の金額のうち、高い金額と早見表の金額を比較してください。
 ※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

【確認事項】（各項目を確認・同意の上、氏名をご署名ください。）

- ・【収入・所得要件】に該当します。
 - ・収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出しています。（注）収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- ・控除額が分かる書類（帳簿等（確定申告で使用するものの写し等））を提出しています。（(3)欄に記入した場合のみ）
- ・今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入・所得見込額が非課税収入・所得限度額上回ることが明らかであるものではありません。
- ・支援金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報等の公簿等の確認を行うことに同意します。
- ・本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

配偶者等氏名